

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年9月9日から2026年9月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルA エクイティ・マザーファンド 世界の上場株式
当ファンドの運用方法	■世界の上場株式の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S. LLC に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルA エクイティ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルAIファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

第 3 期

決算日 2019年9月25日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日) 2016年9月9日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 90,091
1期(2017年9月25日)	13,791	100	38.9	95.7	287,863
2期(2018年9月25日)	15,992	150	17.0	96.6	303,343
3期(2019年9月25日)	15,081	0	△ 5.7	96.2	202,098

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年9月25日	円 15,992	% -	% 96.6
9月末	16,135	0.9	96.4
10月末	14,025	△12.3	95.7
11月末	14,746	△ 7.8	96.3
12月末	13,168	△17.7	97.6
2019年1月末	14,610	△ 8.6	97.8
2月末	16,367	2.3	95.8
3月末	16,005	0.1	95.5
4月末	17,029	6.5	96.7
5月末	15,063	△ 5.8	92.5
6月末	15,802	△ 1.2	95.6
7月末	16,674	4.3	96.7
8月末	15,406	△ 3.7	96.9
(期末) 2019年9月25日	円 15,081	% △ 5.7	% 96.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首 : 15,992円

期 末 : 15,081円
(分配金0円(税引前)込み)

騰 落 率 : -5.7%
(分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界的上場株式の中からA I (人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 2019年に入り、F R B (米連邦準備制度理事会) が金融引締め姿勢から様子見モードに転換、その後7月に利下げを実施したこと

下落要因

- 2018年10月から12月に、グローバルに景気減速懸念が高まる中、F R B が利上げを継続したこと
- 期を通してみれば米ドルが円に対して下落したこと

詳しくは後掲の「投資環境について」をご参照ください。

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
グローバルA I エクイティ・マザーファンド	内外株式	-4.0%	99.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

当期の世界の株式市場は、小幅に上昇しました。為替市場は、米ドルが対円で下落しました。

株式市場

期初から12月にかけては、グローバルな景気減速懸念や米中通商問題の悪化、F R Bの利上げ継続などの悪材料が重なる中、株式市場は大きく下落しました。

2019年1月から4月までは、F R Bが利上げを停止し、今後の政策金利の引下げに対し柔軟な姿勢を示したことや、米中貿易摩擦緩和への期待、中国の景気回復期待などから、情報技術関連銘柄を中心に世界の株式市場は大幅反発しました。

5月は、米中両国が互に関税を引き上げたことなどから貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価が下落しました。6月から7月にかけては、米中首脳会談などを経て貿易協議進展への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

8月には、米国が中国に対する新たな追加関税の賦課を発表し、中国も制裁関税の実施を発表するなど貿易摩擦に対する懸念が高まりましたが、9月以降は貿易交渉再開期待などを背景に懸念が後退し、株価が持ち直しました。

市場の動き



当期の市場の動きをMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)で見ると、期首に比べて1.83%上昇しました。また、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(情報技術)(米ドルベース)で見ると、期首に比べて6.52%上昇しました。

*1 MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)

*2 MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(情報技術)(米ドルベース)

為替市場

	期首 (円)	期末 (円)	円安/円高
米ドル・円	113.02	107.11	5円91銭 の円高

期初からもみあい推移した後、12月中旬から2018年末にかけて、投資家のリスク回避姿勢が高まる中、リスク回避通貨とされる円が上昇しました。

2019年1月から4月までは、米国の金融当局のハト派(景気を重視する立場)化や中国の景気回復期待などから株高が進行する中で、円が下落しました。

5月以降は、米中貿易摩擦への懸念などが高まる5月や8月の局面を中心に、円が買われる展開となりました。7月31日に米国が約10年半ぶりの利下げに踏み切り、追加利下げ期待が根強いことも日米金利差の縮小を意識させ、円が米ドルに対して上昇する要因となりました。

ポートフォリオについて(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

当ファンド

「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

2019年1月より、TVストリーミング・プラットフォームを提供するロクの組入れを開始しました。同社はA Iを活用して動画のコンテンツ提供をパーソナライズし、デジタル広告についてもターゲット型の広告を提供しています。ストリーミング動画配信が普及する力強いトレンドの中で、同社は直接的な恩恵を受けることから、前向きな見方をしています。

2019年6月より、世界最大手のソフトウェア開発会社であるマイクロソフトの組入れを開始

グローバルAIファンド

しました。同社はAIをクラウドサービスや生産性向上、製品の消費者体験などに積極的に活用しており、高い水準の売上および利益成長が今後も継続できるとみています。

2019年8月、オンライン決済サービスを提供するペイパルを全売却しました。同社については、ファンド設定来から保有し長期にわたり株価が継続的に上昇してきた一方、競争環境が激化してきていることもあり、ウェイトを徐々に減らしながら、利益を確定しました。

●組入上位10銘柄ご案内

(基準日：2019年9月25日)

	銘柄名 業種	当期末 組入比率	コメント
1	ROKU INC 耐久消費財・アパレル	5.2%	TVストリーミング・プラットフォームの提供を行う企業
2	TWILIO INC-A ソフトウェア・サービス	3.6%	クラウド・ベースのコミュニケーション・プラットフォームの提供を行う企業
3	ON SEMICONDUCTOR CORP 半導体・半導体製造装置	3.6%	電源管理のパワー半導体の製造・販売を行う企業
4	BROADCOM INC 半導体・半導体製造装置	3.5%	ネットワーク用の半導体チップや部品の設計・開発・販売を行う半導体メーカー
5	DEERE & CO 資本財	3.5%	世界最大の農業機械メーカー
6	SQUARE INC-A ソフトウェア・サービス	3.2%	モバイル決済ソリューションや、領収書、在庫管理などのソフトウェアの開発・販売を行う企業
7	LENDINGTREE INC 銀行	3.2%	オンライン上でローン希望者と金融業者をマッチングさせるサービスを提供する企業
8	SNAP INC-A メディア・娯楽	3.1%	写真共有アプリケーションを販売・開発する企業
9	ANTHEM INC ヘルスケア機器・サービス	3.1%	マネージド・ケア(管理医療)サービスを提供する医療保険企業
10	FACEBOOK INC-A メディア・娯楽	3.0%	世界最大のソーシャル・ネットワーキング・ウェブサイト運営企業

ベンチマークとの差異について(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,081

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保ちます。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

株式市場の高いボラティリティ（価格変動性）やマクロ経済および香港、中東などでの地政学リスクの不透明感にも関わらず、A I 産業では重要な進展が見られており、ビジネスの世界におけるA I 技術採用の転換点に達したと考えています。A I は現在、バーチャル・アシスタントや健康管理、自動運転車に至るまで、あらゆるものに組み込まれていま

す。A I 技術は、次の1年間でより簡単で安価に利用できるようになるとともに、より高性能で効率的になると予想しています。

長期的にみると、イノベーションが価値創造の原動力であると考えており、現在はA I とデジタル・トランスフォーメーション(進化したデジタル技術により人々の生活を豊かなものに変革すること)を中心としたテクノロジーのパラダイムシフト(支配的な認識や価値観が劇的に変化する)の未だ初期段階にあると考えています。A I を実現する技術を持ち、A I を積極的に取り入れることで、今後様々な場面で有利なポジションを獲得し、市場をけん引する企業となる可能性を持つ銘柄を選別して投資を行ってまいります。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	291円 (150) (133) (8)	1.890% (0.972) (0.864) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	17 (17)	0.109 (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (1) (1) (0)	0.016 (0.009) (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	311	2.016	

期中の平均基準価額は15,419円です。

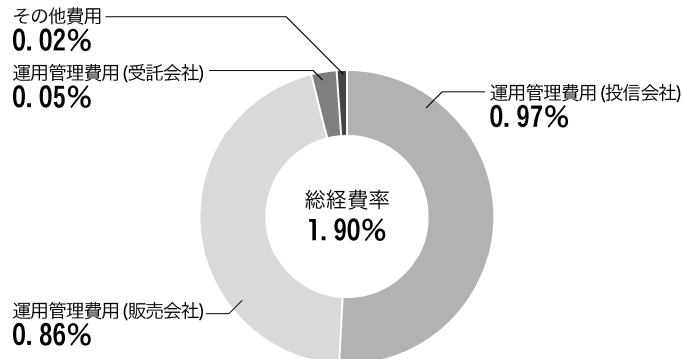
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.90%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルA I エクイティ・マザーファンド	3,876,545	6,102,061	58,191,063	100,444,982

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

項 目	当 期
	グローバルA I エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	832,490,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	283,189,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.93

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

グローバルA I ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 363,362	百万円 -	% -	百万円 469,128	百万円 208	% 0.0

※平均保有割合 86.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

グローバルA I ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

グローバルA I ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	277,528千円
(b) うち利害関係人への支払額	291千円
(c) (b) / (a)	0.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年9月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
グローバルA I エクイティ・マザーファンド	千口 178,002,725	千口 123,688,206	千円 201,018,073

※グローバルA I エクイティ・マザーファンドの期末の受益権総口数は143,609,847千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
グローバルA I エクイティ・マザーファンド	千円 201,018,073	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,134,586	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	205,152,659	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※グローバルA I エクイティ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(230,811,440千円)の投資信託財産総額(237,639,680千円)に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.11円、1ユーロ=117.91円、100韓国ウォン=8.94円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	205,152,659,312円
コール・ローン等	1,946,220,568
グローバルA I エクイティ・マザーファンド(評価額)	201,018,073,280
未 収 入 金	2,188,365,464
(B) 負 債	3,054,525,774
未 払 解 約 金	871,005,839
未 払 信 託 報 酬	2,176,007,893
未 払 利 息	4,958
そ の 他 未 払 費 用	7,507,084
(C) 純資産総額(A - B)	202,098,133,538
元 本	134,007,190,641
次 期 繰 越 損 益 金	68,090,942,897
(D) 受益権総口数	134,007,190,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,081円

※当期における期首元本額189,685,743,162円、期中追加設定元本額31,232,184,206円、期中一部解約元本額86,910,736,727円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年9月26日 至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,508,632円
そ の 他 収 益 金	5,765,137
支 払 利 息	△ 1,256,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,712,362,944
売 買 損 益	5,873,025,555
売 買 損 益	△ 11,585,388,499
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,770,366,601
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 10,478,220,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,437,647,842
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,131,515,968
(配 当 等 相 当 額)	(21,185,382,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,946,133,124)
(G) 計 (D + E + F)	68,090,942,897
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	68,090,942,897
追 加 信 託 差 損 益 金	42,131,515,968
(配 当 等 相 当 額)	(21,202,011,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,929,504,477)
分 配 準 備 積 立 金	36,437,647,842
繰 越 損 益 金	△ 10,478,220,913

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて、「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は1,503,383,516円です。(2018年9月26日～2019年9月25日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,653,295,055円)および分配準備積立金(36,437,647,842円)より分配可能額は68,090,942,897円(1万口当たり5,081円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルAIエクイティ・マザーファンド

第3期（2018年9月26日から2019年9月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年9月9日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界の取引所に上場している株式から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ■運用の指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.エルエルシーに委託します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
(設定日) 2016年9月9日	10,000	—	—	百万円 89,000
1期(2017年9月25日)	14,182	41.8	96.2	319,795
2期(2018年9月25日)	16,928	19.4	97.2	349,304
3期(2019年9月25日)	16,252	△ 4.0	96.8	233,399

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年9月25日	16,928	—	97.2
9月末	17,083	0.9	97.1
10月末	14,862	△12.2	96.3
11月末	15,656	△ 7.5	96.6
12月末	13,999	△17.3	97.7
2019年1月末	15,560	△ 8.1	97.8
2月末	17,456	3.1	95.7
3月末	17,092	1.0	96.1
4月末	18,220	7.6	97.2
5月末	16,137	△ 4.7	92.8
6月末	16,955	0.2	95.8
7月末	17,923	5.9	96.6
8月末	16,586	△ 2.0	96.9
(期末) 2019年9月25日	16,252	△ 4.0	96.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

基準価額等の推移



期首	16,928円
期末	16,252円
騰落率	-4.0%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

世界の上市株式の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行いました。なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- ・2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引締め姿勢から様子見モードに転換、その後7月に利下げを実施したこと

下落要因

- ・2018年10月から12月に、グローバルに景気減速懸念が高まる中、FRBが利上げを継続したこと
- ・期を通して見れば米ドルが円に対して下落したこと

詳しくは後掲の「投資環境について」をご参照ください。

▶ 投資環境について (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

当期の世界の株式市場は、小幅に上昇しました。為替市場は、米ドルが対円で下落しました。

株式市場

期初から12月にかけては、グローバルな景気減速懸念や米中通商問題の悪化、FRBの利上げ継続などの悪材料が重なる中、株式市場は大きく下落しました。

2019年1月から4月までは、FRBが利上げを停止し、今後の政策金利の引下げに対し柔軟な姿勢を示したことや、米中貿易摩擦緩和への期待、中国の景気回復期待などから、情報技術関連銘柄を中心に世界の株式市場は大幅反発しました。

5月は、米中両国が互いに関税を引き上げたことなどから貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価が下落しました。6月から7月にかけては、米中首脳会談などを経て貿易協議進展への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

8月には、米国が中国に対する新たな追加関税の賦課を発表し、中国も制裁関税の実施を発表するなど貿易摩擦に対する懸念が高まりましたが、9月以降は貿易交渉再開期待などを背景に懸念が後退し、株価が持ち直しました。

当期の市場の動きをMSCIオール・カンツリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）でみると、期首に比べて1.83%上昇しました。また、MSCIオール・カンツリー・ワールド・インデックス（情報技術）（米ドルベース）でみると、期首に比べて6.52%上昇しました。

為替市場

期初からもみあいでも推移した後、12月中旬から2018年末にかけて、投資家のリスク回避姿勢が高まる中、リスク回避通貨とされる円が上昇しました。

2019年1月から4月までは、米国の金融当局のハト派（景気を重視する立場）化や中国の景気回復期待などから株高が進行する中で、円が下落しました。

5月以降は、米中貿易摩擦への懸念などが高まる5月や8月の局面を中心に、円が買われる展開となりました。7月31日に米国が約10年半ぶりの利下げに踏み切り、追加利下げ期待が根強いことも日米金利差の縮小を意識させ、円が米ドルに対して上昇する要因になりました。

	期首 (円)	期末 (円)	円安/円高
米ドル・円	113.02	107.11	5円91銭 の円高

▶ ポートフォリオについて (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

2019年1月より、TVストリーミング・プラットフォームを提供するロクの組入れを開始しました。同社はA Iを活用して動画のコンテンツ提供をパーソナライズし、デジタル広告についてもターゲット型の広告を提供しています。ストリーミング動画配信が普及する力強いトレンドの中で、同社は直接的な恩恵を受けることから、前向きな見方をしています。

2019年6月より、世界最大手のソフトウェア開発会社であるマイクロソフトの組入れを開始しました。同社はA Iをクラウドサービスや生産性向上、製品の消費者体験などに積極的に活用しており、高い水準の売上および利益成長が今後も継続できるとみています。

2019年8月、オンライン決済サービスを提供するペイパルを全売却しました。同社については、ファンド設定来から保有し長期にわたり株価が継続的に上昇してきた一方、競争環境が激化してきていることもあり、ウェイトを徐々に減らしながら、利益を確定しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

株式市場の高いボラティリティ（価格変動性）やマクロ経済および香港、中東などでの地政学リスクの不透明感にも関わらず、A I産業では重要な進展が見られており、ビジネスの世界におけるA I技術採用の転換点に達したと考えています。A Iは現在、バーチャル・アシスタントや健康管理、自動運転車に至るまで、あらゆるものに組み込まれています。A I技術は、次の1年間でより簡単で安価に利用できるようになるとともに、より高機能で効率的になると予想しています。

長期的にみると、イノベーションが価値創造の原動力であると考えており、現在はA Iとデジタル・トランスフォーメーション（進化したデジタル技術により人々の生活を豊かなものに変革すること）を中心としたテクノロジーのパラダイムシフト（支配的な認識や価値観が劇的に変化すること）の未だ初期段階にあると考えています。A Iを実現する技術を持ち、A Iを積極的に取り入れることで、今後様々な場面で有利なポジションを獲得し、市場をけん引する企業となる可能性を持つ銘柄を選別して投資を行ってまいります。

グローバルA | エクイティ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.109% (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.010 (0.009) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.120	

期中の平均基準価額は16,460円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 —	千円 —	千株 939	千円 1,093,351
	外 国	百株 373,522 (3,258)	千米ドル 3,301,300 (△552)	百株 565,177	千米ドル 4,188,536
国	ユ ー ロ フ ラ ン ス	—	千ユーロ —	3,068	千ユーロ 34,910
	ス イ ス	—	千スイスフラン —	4,532	千スイスフラン 13,984
	韓 国	—	千韓国ウォン —	577	千韓国ウォン 6,204,386

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	832,490,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	283,189,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.93

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 363,362	百万円 -	% -	百万円 469,128	百万円 208	% 0.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	321,239千円
(b) うち利害関係人への支払額	338千円
(c) (b) / (a)	0.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年9月25日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (80.9%)	千株	千株	千円
任天堂	91.9	66.5	2,694,580
情報・通信業 (19.1%)			
ヤフー	3,003.9	2,090.1	637,480
合 計	株 数 ・ 金 額	3,095	2,156
	銘柄数 < 比率 >	2	2
			3,332,060
			< 1.4% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	-	6,692	36,113	3,868,150	メディア・娯楽
ACXION HOLDINGS INC	4,801	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ADOBE INC	-	325	8,856	948,634	ソフトウェア・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	-	1,232	10,922	1,169,868	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	2,198	752	12,915	1,383,432	小売
ALPHABET INC-CL A	123	27	3,338	357,557	メディア・娯楽

グローバルA | エクイティ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
AMAZON.COM INC	156	36	6,426	688,346	小売
ANALOG DEVICES INC	—	2,857	31,709	3,396,414	半導体・半導体製造装置
ANTHEM INC	1,463	2,712	67,314	7,210,012	ヘルスケア機器・サービス
APPLIED MATERIALS INC	9,753	2,951	15,097	1,617,128	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	3,231	283	6,738	721,804	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAIDU INC - SPON ADR	3,523	419	4,089	438,064	メディア・娯楽
BROADCOM INC	1,299	2,732	77,136	8,262,141	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	14,342	819	5,340	572,057	ソフトウェア・サービス
CLOUDERA INC	—	2,626	2,363	253,196	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	—	5,835	27,489	2,944,388	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORNERSTONE ONDEMAND INC	3,237	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	—	1,176	16,893	1,809,475	ソフトウェア・サービス
CRITEO SA-SPON ADR	25,423	20,261	38,678	4,142,827	メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	5,532	34,587	3,704,714	ソフトウェア・サービス
DEERE & CO	3,628	4,545	75,443	8,080,780	資本財
DOCUSIGN INC	2,599	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	6,786	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DROPBOX INC-CLASS A	13,854	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	—	462	4,504	482,514	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-A	—	3,548	64,333	6,890,766	メディア・娯楽
FIREEYE INC	24,212	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FITBIT INC-A	26,161	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTIVE CORP	4,197	—	—	—	資本財
HORTONWORKS INC	8,371	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	7,896	6,861	34,185	3,661,580	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	2,579	1,201	28,345	3,036,103	半導体・半導体製造装置
LENDINGTREE INC	2,674	2,230	69,902	7,487,261	銀行
LIVERAMP HOLDINGS INC	—	3,960	18,120	1,940,879	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	—	834	11,467	1,228,315	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9,989	6,442	58,393	6,254,475	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	26,105	8,456	41,023	4,394,047	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	—	2,220	27,539	2,949,796	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	1,421	—	—	—	メディア・娯楽
NEW RELIC INC	—	3,289	21,053	2,255,068	ソフトウェア・サービス
NUANCE COMMUNICATIONS INC	18,129	4,851	7,849	840,723	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	5,808	685	11,828	1,266,967	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORP	51,180	41,282	77,611	8,312,945	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	21,260	—	—	—	ソフトウェア・サービス
OVERSTOCK.COM INC	14,081	11,043	12,788	1,369,730	小売
PTC INC	10,263	3,983	26,452	2,833,284	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	—	6,353	18,425	1,973,533	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	5,749	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PEGASYSTEMS INC	6,118	1,861	12,990	1,391,447	ソフトウェア・サービス
PROGRESSIVE CORP	—	6,364	48,726	5,219,148	保険
RED HAT INC	4,095	—	—	—	ソフトウェア・サービス
REDFIN CORPORATION	17,713	9,956	16,637	1,782,056	不動産
ROKU INC	—	10,930	113,162	12,120,883	耐久消費財・アパレル
SALESFORCE.COM, INC.	7,759	755	11,485	1,230,168	ソフトウェア・サービス
SEMTECH CORP	—	2,524	11,643	1,247,173	半導体・半導体製造装置

グローバルA | エクイティ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SERVICENOW INC	—	1,762	45,376	4,860,292	ソフトウェア・サービス	
SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	—	14,481	33,596	3,598,558	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC-A	48,020	40,034	68,218	7,306,832	メディア・娯楽	
SPLUNK INC	3,762	4,711	56,032	6,001,596	ソフトウェア・サービス	
SQUARE INC-A	—	12,248	70,426	7,543,421	ソフトウェア・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	6,920	2,272	10,026	1,073,984	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	11,529	2,549	14,823	1,587,786	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	4,998	2,331	52,030	5,572,960	自動車・自動車部品	
TRADE DESK INC/THE- CLASS A	8,062	1,953	37,622	4,029,747	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	8,541	7,943	30,186	3,233,310	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPADVISOR INC-W/I	14,066	9,794	37,023	3,965,616	メディア・娯楽	
TWILIO INC-A	730	7,203	78,593	8,418,157	ソフトウェア・サービス	
TWITTER INC	9,011	—	—	—	メディア・娯楽	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	604	1,892	202,728	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	867	19,517	2,090,532	ヘルスケア機器・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	2,626	—	—	—	商業・専門サービス	
VERITONE INC	877	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	2,055	1,793	30,037	3,217,269	ソフトウェア・サービス	
XILINX INC	3,281	462	4,447	476,420	半導体・半導体製造装置	
YELP INC	21,201	7,524	25,884	2,772,502	メディア・娯楽	
ZENDESK INC	—	3,136	23,082	2,472,398	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	26,129	23,527	57,195	6,126,233	半導体・半導体製造装置	
APTIV PLC	—	3,934	34,110	3,653,559	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	3,353	2,614	23,894	2,559,339	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASML HOLDINGS NV-NY REG SHS	—	950	23,421	2,508,712	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	4,342	45,113	4,832,149	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	547,362 54	358,966 65	2,052,487 —	219,841,978 <94.2%>	
(ユーロ・・・フランス)						
CAPGEMINI SA	1,598	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DASSAULT SYSTEMES SA	2,376	906	11,427	1,347,439	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,975 2	906 1	11,427 —	1,347,439 <0.6%>	
(スイス)						
AMS AG	4,532	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,532 1	— —	— —	— <-%>	
(韓国)						
LG INNOTEK CO LTD	1,896	1,319	14,773,360	1,320,738	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,896 1	1,319 —	14,773,360 —	1,320,738 <0.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	557,766 58	361,191 67	— —	222,510,156 <95.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	225,842,217	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,797,463	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	237,639,680	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(230,811,440千円)の投資信託財産総額(237,639,680千円)に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.11円、1ユーロ=117.91円、100韓国ウォン=8.94円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	240,959,111,692円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,971,616,448
株 式 (評 価 額)	225,842,217,190
未 収 入 金	6,023,620,740
未 収 配 当 金	121,657,314
(B) 負 債	7,559,204,108
未 払 金	4,767,040,342
未 払 解 約 金	2,792,100,811
未 払 利 息	5,167
そ の 他 未 払 費 用	57,788
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	233,399,907,584
元 本	143,609,847,123
次 期 繰 越 損 益 金	89,790,060,461
(D) 受 益 権 総 口 数	143,609,847,123口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,252円

※当期における期首元本額206,344,862,944円、期中追加設定元本額5,966,867,257円、期中一部解約元本額68,701,883,078円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバルA I ファンド 123,688,206,547円

グローバルA I ファンド (為替ヘッジあり) 19,921,640,576円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年9月26日 至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,410,600,793円
受 取 配 当 金	1,369,628,525
受 取 利 息	42,533,372
支 払 利 息	△ 1,561,104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,427,912,163
売 買 損 益	55,900,601,723
売 買 損 益	△ 64,328,513,886
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,657,766
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,045,969,136
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	142,959,295,268
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,534,597,680
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 49,657,863,351
(H) 計 (D + E + F + G)	89,790,060,461
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	89,790,060,461

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は1,741,340,333円です。(2018年9月26日～2019年9月25日、当社計算値)